

平成30年度夏期実習生受入研究室一覧

研究室名	実習内容	実習期間	人数	備考
下水処理研究室	下水処理プロセスにおける温室効果ガス(一酸化二窒素)発生抑制に関する調査の作業補助 主に、パイロットプラントでのサンプリング、ラボ実験およびそれに付随する水質・ガス分析等を実施し、実験データのとりまとめを行う。	8月 7日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない
道路研究室	受け入れ担当者と相談の上、道路交通に関する分析テーマを設定し、ETC2.0プローブ情報をはじめとするビッグデータ、文献等を利用して分析を行う。 分析結果をレポートとしてまとめ、発表を行う。 また、試験走路、衝突実験施設等の国総研内の実験施設見学を行う。	8月 月上旬頃 ~ 9月 月上旬頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない
道路交通安全研究室	道路交通安全に関する事故データ・プローブデータ等を利用した分析を行う。 また、試験走路、衝突実験施設等の国総研内の実験施設見学を行う。	7月頃 ~ 9月頃 (最低1週間から受入れが可能である)	1	大学
道路環境研究室	○無電柱化の効果に関する資料整理 ○環境影響評価に関する資料整理 ○自然環境保全措置に関するデータ整理 上記項目から、本人の希望により1~2項目選択 ※各項目には、現場での調査または見学、国総研の道路関係実験施設(試験走路、衝突実験施設等)の見学を含む	7月 1日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない
高度道路交通システム研究室	○ETC2.0等、路側機から収集されるプローブ情報を用いた様々なサービスについて概要を学習する。 (高速会社等の施設・設備の現地見学1日を含む) ○自動運転の実現に必要な路車連携システムについて学習し、インフラの役割について考察する。 ○国総研の保有する道路関係実験施設(試験走路、衝突実験施設等)についての見学。 ○合流部等の自動運転車両への路側からの支援が必要な箇所について、カメラ画像、プローブ等を用いて交通状況・問題点をデータで把握、考察し、期間の最終日頃に研究室で簡単な発表会を行う。	7月17日頃 ~ 9月 7日頃 (最低1週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない
橋梁研究室	○部材保管用施設 見学説明資料の作成 ○非破壊検査 説明資料の作成 ○代表的な損傷事例ポスターの作成 ○落橋事例ポスターの作成 ○「橋梁工事の防火対策に関する参考資料(国総研資料第867号)」の概要を説明するスライド資料の作成 のうち、期間・興味に応じていくつか選択可	8月 1日頃 ~ 9月 30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	2	大学・高専の別は特に問わない
構造・基礎研究室	①道路構造物の調査計画作成 ②で現地調査を行う道路構造物(トンネル、擁壁、大型カルバート、シェッド等)の維持管理に関する情報(構造諸元、設計図書、補修履歴、被災履歴、前回点検結果、損傷事例等)を整理し、現地調査における着目点など調査計画を作成する。 ②道路構造物の現地調査 ①で作成した計画に基づき道路構造物の現地調査(関東近辺を想定)を実施し、現地で撮影した写真等を用いて調査結果記録を作成する。 ※現地調査の対象構造物、時期、場所等は手配中のため未定	7月頃 ~ 8月頃 (最低1週間から受入れが可能である)	1	大学
道路地震防災研究室	災害危機管理で活用する情報に関して、下記項目の調査補助を行う。 ①災害情報取得手法の検討 道路管理者が災害時に広範囲の道路災害情報を早急に入手する手段の一つとして、SNS(Instagram等)から災害情報を入手する効果的な方法を調査する(情報を入手するための検索キーワード、多くの写真から有効な道路災害情報を入手する仕分け方、ジオタグの無い写真情報から場所を特定する方法等)。 ②災害情報提供手法の検討 適切な災害情報提供手法を検討するため、各種機関の災害情報提供アプリの利用実態を調査する(アプリの提供主体、提供される情報等)。 また、国土交通省が災害時の道路情報をアプリを通じて提供することを想定し、操作画面のイメージ図を作成する。	7月 2日頃 ~ 9月 28日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない
建築環境研究室	住宅・建築に関する省エネルギー及び室内環境に関する研究補助	8月 1日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学
住宅生産研究室	1)バリアフリーに関する実験の計測補助、被験者等へのヒアリング補助等 2)パネル張りタイル仕上げの補修施工実験の補助等 ※ 実習内容は、話し合いによって調整可。	7月1日頃 ~ 9月30日頃 (最低1週間から受入れが可能である)	2	大学・高専の別は特に問わない
都市計画研究室	下記①~②のテーマ例から、実習生と相談の上、テーマを選定する。 ①医療・福祉施設の適正配置に関するケーススタディ 国総研が開発した医療・福祉施設の適正配置に関する支援ツールを用いて、具体都市において、地区人口や医療・福祉施設の必要量と不足量に関する将来推計を行い、不足エリアに医療・福祉施設を新設する場合の費用対効果を推計するケーススタディを行う。 ②人口減少の著しい郊外市街地における地区マネジメントのケーススタディ 国総研が開発した郊外市街地における地区マネジメントのための支援ツールを用いて、具体地区において人口・世帯数や公共インフラの維持管理コスト等の将来推計を行いつつ、地区マネジメントの方向性を検討するケーススタディを行う。	7月 1日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学
都市施設研究室	①全国の都市交通計画調査報告に関する傾向分析 対象:全国から収集されたPT調査報告書、総合交通戦略調査報告書など ②都市交通調査・評価・計画手法の高度化に向けたケーススタディ 対象:携帯電話基地局データ(モバイル空間統計)、アクセシビリティ指標 ③都市における自転車の利用状況に関する分析 対象:全国から収集された自転車利用のデータなど	7月23日頃 ~ 8月 3日頃 8月20日頃 ~ 8月31日頃 (最低1週間から受入れが可能である)	1	大学
都市防災研究室	地区の防火性能の計測方法として、マクロ評価(不燃領域率、延焼抵抗率)、及び、ミクロ評価(市街地火災シミュレーション)の基本を学ぶ。 検討に際しては、GIS等を用いて現状での防火性能を俯瞰するとともに、即地的な評価として市街地火災シミュレーションを用いて市街地防火性能を試算するとともに、改善案を検討し、その改善効果についても試算し、その結果から考察を行う。	7月17日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学
都市開発研究室	○郊外住宅団地の特性に関する分析 全国の郊外住宅団地の中から複数の団地を対象として、開発規模や住宅タイプ、中心都市からの距離といった基本属性に加え、居住者の年齢・世帯構成、生活利便施設の立地状況や公共交通の利便性といった団地の特性を分析し、団地間の比較を通じて、団地の持続可能性等について考察する。 分析作業は統計データ等の分析と、GIS等を用いた空間情報の分析を中心とする。	7月16日頃 ~ 9月30日頃 (最低2週間から受入れが可能である)	1	大学
社会資本マネジメント研究室	官民技術力を結集しフロントローディング等を実践するために取り入れてきた事業執行方式など、我が国の様々な建設マネジメントの取り組みについて把握する。	7月頃 ~ 8月頃 (最低1週間から受入れが可能である)	1	大学・高専の別は特に問わない